

問1 国会によって憲法改正の発議が行われた後、その改正を最終的に確定させるために必要な手続きについて、正しい説明を選びなさい。 (2022年 静岡県公立入試 類似)

1. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る必要がある
2. 内閣の閣議決定を経て、天皇が国事行為として承認を判断する
3. 最高裁判所の裁判官による、憲法適合性の審査を受ける必要がある
4. 全国の都道府県知事のうち、3分の2以上の同意を得る必要がある

問2 「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と記された明治時代の憲法から、現代の日本国憲法へと変わる際、政治のあり方を決定する最終的な権限である「主権」の所在はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)

1. 主権が国民にあるとする立場から、天皇にあるとする立場へと改められた
2. 主権が天皇にあるとする立場から、内閣総理大臣にあるとする立場へと改められた
3. 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた
4. 主権が国会にあるとする立場から、内閣にあるとする立場へと改められた

問3 憲法改正の手続きにおいて、国会による「発議」の後に必ず「国民投票」が行われる仕組みとなっている理由として、日本の政治の仕組みの観点から最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)

1. 内閣が提出した憲法改正案に対して、国会が反対した場合でも、国民の直接投票によってそれを覆せるようにするため。
2. 国民投票を行うことで、国会での議論にかかる時間を短縮し、速やかに憲法を改正できるようにするため。
3. 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。
4. 国会議員の任期中に憲法が改正されるのを防ぎ、次の選挙で選ばれた議員によって議論をやり直させるため。

問4 日本国憲法第9条で示されている「平和主義」の内容について、正しい説明はどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

1. 国民に兵役の義務を課す代わりに、国の自衛権を憲法上明記し、積極的な海外派兵を行う。
2. 軍事裁判所の設置を認め、軍隊の統帥権を内閣総理大臣が保持することを定めている。
3. 他国からの攻撃を受けた場合に限り、戦力を保持し、内閣の判断のみで宣戦布告を行うことができる。
4. 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。

問5 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協力による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適切なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)

1. 指名
2. 選挙
3. 任命
4. 推薦

問6 日本の領域について述べた次の文中の空欄X・Yにあてはまる語句と数字の組み合わせとして、適切なものはどれか。「（X）は、領土の海岸線から（Y）海里までの海域であり、そこには日本の主権が及ぶ。」 (2019年 北海道公立入試 類似)

1. X：排他的経済水域 Y：200
2. X：領海 Y：200
3. X：領海 Y：12
4. X：排他的経済水域 Y：12

問7 日本国憲法の三つの基本原則のうち、「政治は国民の意思に基づいて行われ、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にある」と定義される原則を何といいますか。 (2019年 山口県公立入試 類似)

1. 天皇主権
2. 平和主義
3. 国民主権
4. 基本的人権の尊重

問8 国会による憲法改正の発議が行われた後、その改正を承認するために行われる国民投票の仕組みについて説明したものとして、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. 有効投票の3分の2以上の賛成が得られた場合に、改正が承認される
2. 都道府県ごとの集計において、過半数の地域で賛成が得られた場合に、改正が承認される
3. 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される
4. 全有権者の過半数の賛成が得られた場合に、改正が承認される

問9 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

1. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。
2. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。
3. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。
4. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。

問10 日本の国是とされる「非核三原則」の具体的な内容の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

1. 持たず、つくらず、使用せず
2. 持たず、使用せず、輸出せず
3. 持たず、つくらず、持ちこませず
4. つくらず、使わせず、持ちこませず

問11 日本国憲法が定める「象徴天皇制」において、天皇が国事行為を行う際に、必ず内閣の「助言と承認」を必要とする理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)

1. 天皇が予算の編成や条約の承認といった行政の中心的役割を担う際、内閣の専門知識を借りるため。
2. 天皇が国会を解散する際に、衆議院と参議院の意見が一致しているかを確認する必要があるため。
3. 天皇が最高裁判所長官としての役割を兼ねており、三権分立を維持する手続きとして必要なため。
4. 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。

問12 日本国憲法が施行された翌年の1948年に、当時の文部省が中学生や高校生向けに発行した教科書「民主主義」では、新しい憲法の精神が詳しく解説されました。この教科書の中でも説かれている、かつての大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換し、国民が政治の決定権を持つようになった変化を示す原理として、最も適切なものを選んでください。 (2023年 広島県公立入試 類似)

1. 地方自治の原則
2. 国民主権
3. 平和的生存権
4. 三権分立

問13 日本国憲法では、勤労を「権利」とであると同時に「義務」とであるとも規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。
2. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。
3. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。
4. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る必要がある	憲法は国権の最高法規であり、その改正には主権者である国民の直接的な意思表示が不可欠です。そのため、国会による発議の後は、国民投票（または国会の定める選挙の際に行われる投票）が実施されます。ここで賛成が「過半数」を超えた場合に、憲法改正が承認されたことになります。承認された後は、天皇が「国民の名で」改正を公布します。
問2	答え 3 主権が天皇にあるとする立場から、国民にあるとする立場へと改められた	大日本帝国憲法第1条では、天皇が国を統治する権限を持つ「天皇主権」の原則が示されていました。しかし、戦後に制定された日本国憲法では、前文や第1条において、主権は国民に存することが明記されました。これを「国民主権」と呼び、日本国憲法の三大原理の一つとなっています。
問3	答え 3 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。	日本国憲法は「国民主権」を基本原理としています。憲法は国民が権力を制限し、自分たちの権利を守るために制定する「国の最高法規」であるため、その根本的なルールを変更する際には、代表者である国会議員だけの判断ではなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票が必要とされています。これは、民主主義の徹底と憲法の安定性を保つための重要な仕組みです。
問4	答え 4 国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力を持たず、国の交戦権を認めない。	日本国憲法第9条は、第1項で国際紛争を解決する手段としての「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を規定しています。これは明治憲法において天皇が軍隊の統帥権を持っていたことや、徴兵制が敷かれていたことへの反省に基づいています。現代の日本においては、この平和主義の原則のもと、自衛のための必要最小限度の実力として自衛隊が保持されていますが、憲法第9条の解釈や平和の守り方については今も重要な議論の対象となっています。
問5	答え 2 選挙	日本国憲法前文では、国民主権の原理に基づき、国民自らが選んだ代表者によって政治が行われる「間接民主制（代表民主制）」を採用することを宣言しています。そのため、国民の代表者は主権者である国民によって「正当に選挙された」者でなければなりません。「任命」や「指名」は、特定の地位にある者が他の役職者を決める際などに使われる言葉であり、国民が代表を選ぶ手段としては不適切です。
問6	答え 3 X：領海 Y：12	領海は沿岸から12海里（約22km）までの範囲を指し、国の主権が及ぶ領域である。一方、200海里（約370km）までの範囲は排他的経済水域（EEZ）と呼ばれ、沿岸国に水産資源や鉱産資源の管理権が認められているが、主権は及ばないため他国の船の航行などは自由である。
問7	答え 3 国民主権	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原則として定めています。このうち、国の政治のあり方を最終的に決定する権限（主権）が国民にあることを指すのが国民主権です。これは、かつての大日本帝国憲法における「天皇主権」から大きく転換された、現代日本の民主主義の根幹となる考え方です。
問8	答え 3 投票が行われた際、白票や無効票を除いた有効投票の過半数の賛成があれば、改正が承認される	国会で発議された憲法改正案は、国民の承認を得るために国民投票に付されます。この際、改正が成立するために必要な条件は、棄権者を除いた「有効投票」の過半数の賛成です。主権者である国民が最終的な判断を下すという、国民主権の原則に基づいた制度です。
問9	答え 4 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問10	答え 3 持たず、つくらず、持ちこませず	この原則は「核兵器を保有しない（持たず）」「製造しない（つくらず）」に加え、同盟国の核兵器であっても「国内への配備や通過を認めない（持ちこませず）」という三点から成り立っています。「使用せず」という文言は含まれていないため注意が必要です。
問11	答え 4 天皇は政治に関する権限を持たず、その行為から生じる政治的責任を内閣が引き受けるようにするため。	日本国憲法下の天皇は、政治的な実権を持たない象徴としての地位にあります。もし天皇が自らの判断で政治的な行為を行えば、その責任を天皇自身が負わなければならなくなります。これを避けるため、すべての国事行為は内閣の助言と承認（コントロール）の下に置かれ、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うという仕組みになっています。これにより、象徴としての地位の安定と議院内閣制の徹底が図られています。
問12	答え 2 国民主権	戦後の日本において、国民一人ひとりが主権者として自立し、民主主義を担うことが求められました。文部省発行の「民主主義」という資料的価値の高い教科書は、戦前の価値観から脱却し、国のあり方を最終的に決めるのは国民自身であるという考えを普及させるために重要な役割を果たしました。
問13	答え 4 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	勤労の義務は、権利としての側面（国が働く機会を確保するよう努めること）と密接に関連しています。国民一人ひとりが勤労によって自立した生活を送り、社会に貢献することは、憲法第25条で保障される「健康で文化的な最低限度の生活（生存権）」を支える社会保障制度などを維持するための重要な基盤となります。これは単なる強制労働ではなく、社会の一員としての責任を果たすという意味を持っています。